



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月25日

上場会社名 株式会社 七十七銀行

上場取引所: 東・札

コード番号 8341

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.77bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 鎌田 宏

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 田村 秀春

TEL (022) 267-1111

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	118,115	(4.7)	18,065	(0.7)	9,415	(4.1)
17年3月期	112,790	(0.6)	18,188	(0.2)	9,044	(26.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	24.64	—	2.7	0.3	15.3
17年3月期	23.66	—	2.8	0.3	16.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 380,051,413株 17年3月期 380,159,124株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	5,551,935	359,458	6.5	945.80	11.83 [速報値]
17年3月期	5,616,224	333,680	5.9	877.76	11.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 380,003,135株 17年3月期 380,090,231株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	44,242	112,243	2,356	148,521
17年3月期	257,701	203,299	2,363	218,915

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	58,000	8,500	5,000
通期	116,000	17,000	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

株式会社 七十七銀行

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務などのほか、代理業務、債務の保証（支払承諾）、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売などの附帯業務を営んでおります。また、連結子会社の七十七ビジネスサービス株式会社、七十七スタッフサービス株式会社、七十七事務代行株式会社においては、銀行の従属業務としての現金等の精査整理、労働者派遣事業、担保不動産の調査等を営んでおります。

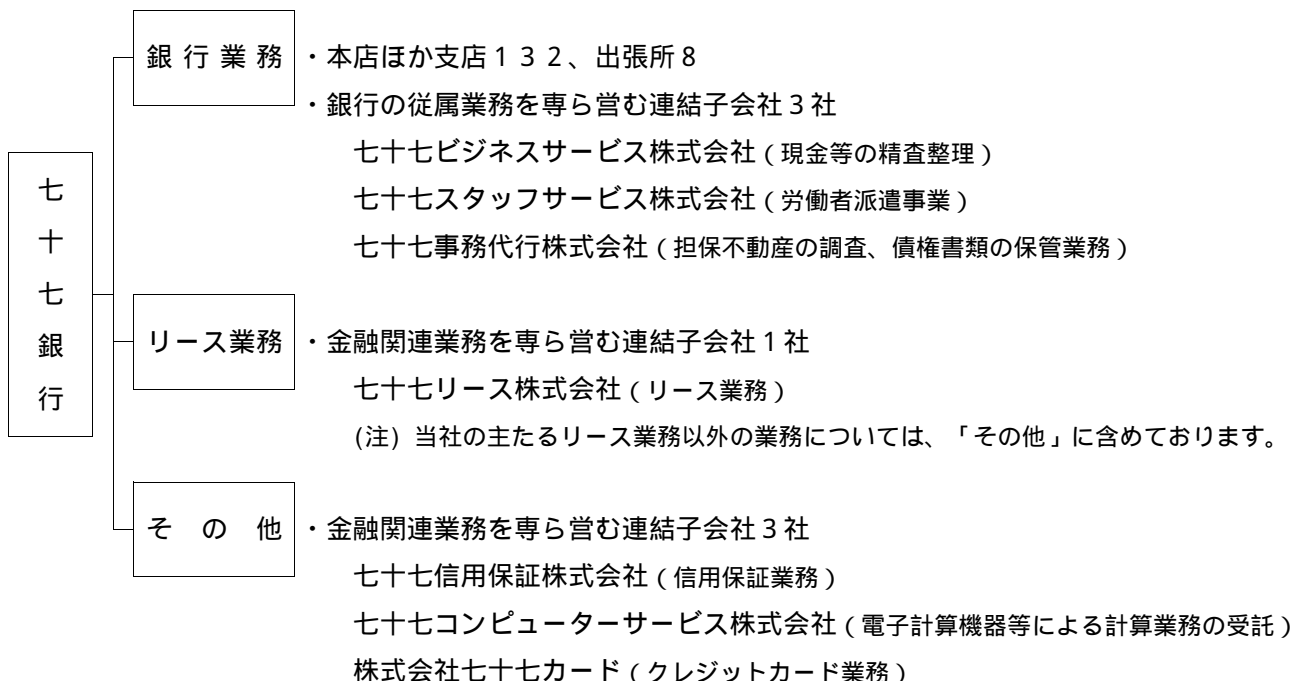
〔リース業務〕

連結子会社の七十七リース株式会社においては、金融関連業務としてのリース業務を営んでおります。

〔その他〕

連結子会社の七十七信用保証株式会社、七十七コンピューターサービス株式会社、株式会社七十七カードにおいては、金融関連業務としての信用保証業務、電子計算機器等による計算業務の受託、クレジットカード業務等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

株式会社 七十七銀行

(1) 経営の基本方針

当行は、堅実経営を旨として、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」を目指し、地域及びお客さまのニーズに的確に応えるとともに、地域社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、システム投資等に充当し、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

また、本年5月1日に施行された会社法により、配当に関する回数制限等の撤廃が行われましたが、当行におきましては、現在のところ、配当制度について特段の変更を行う予定はございません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な保有を促進するとともに、個人投資家等の投資家層の拡大を図ることが、経営の重要な課題のひとつであると認識しております。

今後、株式市場における投資単位の分布状況を見据えながら弾力的に対応を検討してまいりたいと存じます。

(4) 目標とする経営指標

当行は、平成17年4月から平成21年3月までの4か年を計画年度とする中期経営計画「チャレンジ400」をスタートさせ、そのなかで基本目標として次の5項目を掲げております。

コア業務純益	380億円以上（20年度）
コア貸出金平残	3兆円以上（20年度）
預り資産残高	7,000億円以上（20年度末）
OHR	60%以下（20年度）
自己資本比率（国内基準）	12%以上（20年度）

注．コア貸出金：ローン・パーティシペーション等を除く貸出金

(5) 中長期的な経営戦略

当行は、昨年4月よりスタートした中期経営計画「チャレンジ400」に基づき、「業務粗利益の増強」と「ローコストオペレーション体制の確立」による収益力強化に向けた取組みを推進するとともに、高い健全性を維持し、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」の具現化を目指してまいりたいと存じます。そのためにも、当行の持つ経営資源を適時・適切に効率良く投入して、「営業力の強化」「経営効率の改善」等に積極的に取り組む一方、積極的な経営情報の開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいりたいと存じます。

(6) 対処すべき課題

今後を展望しますと、お客さまのニーズが高度化・多様化するなか、金融分野における規制緩和の進展などに伴い、当行営業地域における競争がますます激しさを増すものと見込まれます。また、地域金融機関においては、地域密着型金融の担い手として、地域に根ざした業務運営を行い、より一層の金融の円滑化と利用者の皆さまの利便性向上に努めることが求められております。

このような経営環境のなか、当行は「業務粗利益の増強」「ローコストオペレーション体制の確立」を経営課題とし、中期経営計画に基づく各施策を迅速・的確に実施していくことで、それら課題の克服に努め、収益力の強化と健全性の維持を図るための取組みを継続・強化してまいり所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

当行は、親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

株式会社 七十七銀行

(1) 経営成績

当年度の概況

平成17年度におけるわが国の経済情勢をみますと、輸出や生産が増加し、企業収益が高水準で推移するなど、回復の動きを続けました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、個人消費が総じて底堅く推移するなか、生産が緩やかな上昇傾向で推移するなど、持ち直しに向けた動きがうかがわれる状況となりました。

こうしたなか、金利情勢については、中長期金利が、日銀の量的金融緩和政策の解除などの動きを受け、期末にかけて大きく上昇し、一方、短期金利は、期中を通じて極めて低い水準で推移しました。また、株価は、景気回復や企業収益の堅調さなどを背景として上昇基調をたどり、期末には日経平均株価終値が約5年7か月ぶりに1万7千円台となるなど大幅に上昇しました。この間、為替相場は、わが国や米国の金融政策に対する思惑などから、もみ合いながらもやや円安傾向で推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当年度の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達効率化及び経費の節減に努め、経常収益は前年度比53億25百万円増加して1,181億15百万円、他方、経常費用は前年度比54億48百万円増加して1,000億50百万円となり、この結果、経常利益はほぼ前年度並みの180億65百万円となりました。当期純利益は、前年度比3億71百万円増益の94億15百万円となり、1株当たり当期純利益は24円64銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前期末比0.60ポイント上昇して11.83%となりました。

当年度の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加を主因に、前年度比51億69百万円増加して995億1百万円、経常利益は次期基幹システムの構築に係る経費の増加等もあり、前年度比7億25百万円減少して161億54百万円となりました。また、リース業務では、経常収益は前年度比1億79百万円増加して171億67百万円、経常利益は前年度比3億14百万円増加して12億23百万円、一方、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は前年度比88百万円増加して53億64百万円、経常利益は前年度比2億56百万円増加して6億99百万円となりました。

当期の当行の配当につきましては、前期同様1株当たり6円（うち中間配当金3円）とする予定であります。

次年度の見通し

平成18年度の国内景気は、輸出や生産が増加傾向で推移するものと見込まれ、着実に回復の動きを続けるものとみられます。宮城県の景気も全体としては緩やかながらも持ち直しの動きを続けるものと予想しており、経常利益は170億円、当期純利益は95億円を見込んでおります。

当行の配当につきましては、当期同様1株当たり6円（うち中間配当金3円）を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産・負債の状況

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金を中心に増強に努めましたが、公共債や投資信託等の販売推進等により預り資産へ振替わったことなどにより期中 961億円減少し、期末残高は 4兆 9,475億円となりました。

貸出金

貸出金は、地元中堅・中小企業向け貸出及び個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めましたが、低金利の貸出を一部圧縮したことなどにより期中 1,361億円減少し、期末残高は 3兆 667億円となりました。

有価証券

有価証券は、国債で 1,417億円、その他で30億円増加しました結果、期末残高は 2兆 680億円となりました。

総資産

総資産の期末残高は、期中 642億円減少し、 5兆 5,519億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローにつきましては、預金及び譲渡性預金が減少したものの、貸出金が減少したこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは 442億42百万円のプラスとなりました。前年度との比較では、預金及び譲渡性預金の減少を主因に 2,134億59百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により 1,122億43百万円のマイナスとなりました。前年度との比較では、有価証券の取得は増加したものの、有価証券の売却による収入が増加したことから 910億56百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により23億56百万円のマイナスとなり、前年度並みとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、当年度中 703億93百万円減少し、当年度末残高は 1,485億21百万円となりました。

(3) 事業等のリスク

当行及び当行の関係会社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりであります。なお、当行は、これら事業等のリスクの所在を認識したうえで、適正なリスクの管理及びリスク発生時の対応に努める所存であります。

信用リスク（不良債権及び貸倒引当金）

特定地域の経済動向に影響を受けるリスク

金利・価格・為替変動リスク

流動性リスク

システムリスク

事務リスク

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

平成 18年 3月 31日現在

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	149,492	預 金	4,721,246
コールローン及び買入手形	12,580	譲渡性預金	226,280
買入金銭債権	84,272	コールマネー及び売渡手形	71,472
商品有価証券	20,028	債券貸借取引受入担保金	8,752
金銭の信託	49,456	借 用 金	15,450
有 価 証 券	2,068,017	外 国 為 替	180
貸 出 金	3,066,753	そ の 他 負 債	55,344
外 国 為 替	1,215	退職給付引当金	37,499
そ の 他 資 産	74,808	繰延税金負債	1,881
動 産 不 動 産	46,441	支 払 承 諾	46,223
繰延税金資産	2,214	負債の部合計	5,184,331
支払承諾見返	46,223	(少数株主持分)	
貸倒引当金	69,569	少数株主持分	8,144
		(資本の部)	
		資 本 金	24,658
		資 本 剰 余 金	7,841
		利 益 剰 余 金	250,760
		その他有価証券評価差額金	77,783
		自 己 株 式	1,586
		資本の部合計	359,458
資産の部合計	5,551,935	負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,551,935

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 平成 17年 4月 1日

至 平成 18年 3月 31日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		118,115
資 金 運 用 収 益	80,475	
貸 出 金 利 息	54,623	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	24,683	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	1,050	
預 け 金 利 息	0	
そ の 他 の 受 入 利 息	117	
役 務 取 引 等 収 益	16,798	
そ の 他 業 務 収 益	17,822	
そ の 他 経 常 収 益	3,019	
経 常 費 用		100,050
資 金 調 達 費 用	4,442	
預 金 利 息	1,219	
譲 渡 性 預 金 利 息	151	
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	1,263	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	537	
借 用 金 利 息	124	
そ の 他 の 支 払 利 息	1,145	
役 務 取 引 等 費 用	4,537	
そ の 他 業 務 費 用	17,443	
営 業 経 費	61,169	
そ の 他 経 常 費 用	12,457	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,933	
そ の 他 の 経 常 費 用	3,524	
経 常 利 益		18,065
特 別 利 益		637
動 産 不 動 産 処 分 益	622	
償 却 債 権 取 立 益	15	
特 別 損 失		1,092
動 産 不 動 産 処 分 損 失	251	
減 損 損 失	841	
税金等調整前当期純利益		17,610
法人税、住民税及び事業税		5,262
法人税等調整額		1,940
少数株主利益		990
当期純利益		9,415

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成 17年 4月 1日
至 平成 18年 3月 31日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7 , 8 3 8
資 本 剰 余 金 増 加 高	3
自 己 株 式 処 分 差 益	3
資 本 剰 余 金 減 少 高	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7 , 8 4 1
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2 4 3 , 6 6 1
利 益 剰 余 金 増 加 高	9 , 4 1 5
当 期 純 利 益	9 , 4 1 5
利 益 剰 余 金 減 少 高	2 , 3 1 6
配 当 金	2 , 2 7 7
役 員 賞 与	3 8
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2 5 0 , 7 6 0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成 17年 4月 1日
至 平成 18年 3月 31日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	17,610
減価償却費	15,124
減損損失	841
貸倒引当金の減少額	11,906
退職給付引当金の増加額	1,682
資金運用収益	80,475
資金調達費用	4,442
有価証券関係損益()	142
金銭の信託の運用損益()	1,897
為替差損益()	10,428
動産不動産処分損益()	370
貸出金の純増()減	136,125
預金の純増減()	80,797
譲渡性預金の純増減()	15,330
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	470
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	308
コールローン等の純増()減	40,789
コールマネー等の純増減()	1,066
債券貸借取引受入担保金の純増減()	9,523
商品有価証券の純増()減	12,248
外国為替(資産)の純増()減	691
外国為替(負債)の純増減()	66
資金運用による収入	79,819
資金調達による支出	4,473
その他	13,884
役員賞与の支払額	51
小計	55,468
法人税等の支払額	11,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	660,844
有価証券の売却による収入	307,466
有価証券の償還による収入	242,078
金銭の信託の増加による支出	2,000
金銭の信託の減少による収入	1,910
動産不動産の取得による支出	2,702
動産不動産の売却による収入	1,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	81
自己株式の売却による収入	9
配当金の支払額	2,276
少数株主への配当金の支払額	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	35
現金及び現金同等物の減少額	70,393
現金及び現金同等物の期首残高	218,915
現金及び現金同等物の期末残高	148,521

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

株式会社 七十七銀行

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社

連結子会社名

七十七ビジネスサービス株式会社
七十七スタッフサービス株式会社
七十七事務代行株式会社
七十七リース株式会社
七十七信用保証株式会社
七十七コンピューターサービス株式会社
株式会社七十七カード

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（イ）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

(イ) リース資産

その他資産のうち連結子会社のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

(ロ) 動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～31年
動	産	5年～20年

連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。また、連結会社間取引により動産不動産に計上した連結子会社のリース資産については、上記（イ）と同じ方法により行っております。

(ハ) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による

回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

株式会社 七十七銀行

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は834百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

株式会社 七十七銀行

(連結貸借対照表関係)

1. 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に 199百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,098百万円、延滞債権額は 112,762百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 631百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は45,385百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 172,878百万円
であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,825百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	122,675 百万円
その他資産	7 百万円

担保資産に対応する債務

預金	42,400 百万円
債券貸借取引受入担保金	8,752 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 131,685百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 919百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,421,639百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,399,979百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. その他資産のうちリース資産の減価償却累計額 43,283 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 76,271 百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額 7,937 百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 百万円）

12. 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権 4,634百万円を担保に供している借入金 3,325百万円が含まれているほか、未経過リース期間に係るリース契約債権14,217百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金11,848百万円が含まれております。

13. 連結会社が保有する当行の株式の数
普通株式 3,275 千株

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、債権売却損 3,116百万円を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、宮城県内の営業用店舗9か所及び遊休資産等5か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 841百万円（土地 592百万円、建物 141百万円、保証金権利金87百万円、動産19百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを6.0～6.4%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在

現金預け金勘定	149,492	百万円
預け金(日銀預け金を除く)	970	百万円
現金及び現金同等物	<u>148,521</u>	<u>百万円</u>

比較連結貸借対照表

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年度 末 (A)	平成 16 年度 末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	1 4 9 , 4 9 2	2 2 0 , 1 9 4	7 0 , 7 0 2
コールローン及び買入手形	1 2 , 5 8 0	5 0 , 5 5 0	3 7 , 9 7 0
買 入 金 銭 債 権	8 4 , 2 7 2	8 7 , 0 9 1	2 , 8 1 9
商 品 有 価 証 券	2 0 , 0 2 8	7 , 7 7 9	1 2 , 2 4 9
金 銭 の 信 託	4 9 , 4 5 6	3 9 , 8 1 0	9 , 6 4 6
有 価 証 券	2 , 0 6 8 , 0 1 7	1 , 9 2 3 , 2 3 0	1 4 4 , 7 8 7
貸 出 金	3 , 0 6 6 , 7 5 3	3 , 2 0 2 , 8 7 9	1 3 6 , 1 2 6
外 国 為 替	1 , 2 1 5	5 2 3	6 9 2
そ の 他 資 産	7 4 , 8 0 8	5 3 , 4 9 0	2 1 , 3 1 8
動 産 不 動 産	4 6 , 4 4 1	5 0 , 5 0 2	4 , 0 6 1
繰 延 税 金 資 産	2 , 2 1 4	1 4 , 6 1 7	1 2 , 4 0 3
支 払 承 諾 見 返 金	4 6 , 2 2 3	4 7 , 0 2 9	8 0 6
貸 倒 引 当 金	6 9 , 5 6 9	8 1 , 4 7 6	1 1 , 9 0 7
資 産 の 部 合 計	5 , 5 5 1 , 9 3 5	5 , 6 1 6 , 2 2 4	6 4 , 2 8 9
(負 債 の 部)			
預 金	4 , 7 2 1 , 2 4 6	4 , 8 0 2 , 0 4 4	8 0 , 7 9 8
譲 渡 性 預 金	2 2 6 , 2 8 0	2 4 1 , 6 1 0	1 5 , 3 3 0
コールマネー及び売渡手形	7 1 , 4 7 2	7 0 , 4 0 5	1 , 0 6 7
債券貸借取引受入担保金	8 , 7 5 2	1 8 , 2 7 6	9 , 5 2 4
借 用 金	1 5 , 4 5 0	1 5 , 9 2 1	4 7 1
外 国 為 替	1 8 0	1 1 3	6 7
そ の 他 負 債	5 5 , 3 4 4	4 4 , 1 6 2	1 1 , 1 8 2
退 職 給 付 引 当 金	3 7 , 4 9 9	3 5 , 8 1 6	1 , 6 8 3
繰 延 税 金 負 債	1 , 8 8 1	—	1 , 8 8 1
支 払 承 諾	4 6 , 2 2 3	4 7 , 0 2 9	8 0 6
負 債 の 部 合 計	5 , 1 8 4 , 3 3 1	5 , 2 7 5 , 3 8 0	9 1 , 0 4 9
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	8 , 1 4 4	7 , 1 6 3	9 8 1
(資 本 の 部)			
資 本 金	2 4 , 6 5 8	2 4 , 6 5 8	0
資 本 剰 余 金	7 , 8 4 1	7 , 8 3 8	3
利 益 剰 余 金	2 5 0 , 7 6 0	2 4 3 , 6 6 1	7 , 0 9 9
その他有価証券評価差額金	7 7 , 7 8 3	5 9 , 0 3 3	1 8 , 7 5 0
自 己 株 式	1 , 5 8 6	1 , 5 1 1	7 5
資 本 の 部 合 計	3 5 9 , 4 5 8	3 3 3 , 6 8 0	2 5 , 7 7 8
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5 , 5 5 1 , 9 3 5	5 , 6 1 6 , 2 2 4	6 4 , 2 8 9

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年度 (A)	平成 16 年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	118,115	112,790	5,325
資金運用収益	80,475	77,503	2,972
貸出金利息	54,623	55,827	1,204
有価証券利息配当金	24,683	21,044	3,639
コールローン利息及び買入手形利息	1,050	441	609
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	117	189	72
役務取引等収益	16,798	15,871	927
その他業務収益	17,822	17,671	151
その他経常収益	3,019	1,743	1,276
経 常 費 用	100,050	94,602	5,448
資金調達費用	4,442	2,630	1,812
預金利息	1,219	1,366	147
譲渡性預金利息	151	142	9
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,263	285	978
債券貸借取引支払利息	537	194	343
借入金利息	124	127	3
その他の支払利息	1,145	513	632
役務取引等費用	4,537	3,984	553
その他業務費用	17,443	15,431	2,012
営業経費	61,169	59,817	1,352
その他経常費用	12,457	12,738	281
貸倒引当金繰入額	8,933	10,291	1,358
その他の経常費用	3,524	2,446	1,078
経 常 利 益	18,065	18,188	123
特 別 利 益	637	177	460
動産不動産処分益	622	136	486
償却債権取立益	15	40	25
特 別 損 失	1,092	1,813	721
動産不動産処分損失	251	418	167
減損損失	841	—	841
その他の特別損失	—	1,395	1,395
税金等調整前当期純利益	17,610	16,552	1,058
法人税、住民税及び事業税	5,262	9,926	4,664
法人税等調整額	1,940	3,110	5,050
少数株主利益	990	691	299
当 期 純 利 益	9,415	9,044	371

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 度 (A)	平成 16 年 度 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7 , 8 3 8	7 , 8 3 6	2
資 本 剰 余 金 増 加 高	3	1	2
自 己 株 式 処 分 差 益	3	1	2
資 本 剰 余 金 減 少 高			
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7 , 8 4 1	7 , 8 3 8	3
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2 4 3 , 6 6 1	2 3 6 , 9 3 4	6 , 7 2 7
利 益 剰 余 金 増 加 高	9 , 4 1 5	9 , 0 4 4	3 7 1
当 期 純 利 益	9 , 4 1 5	9 , 0 4 4	3 7 1
利 益 剰 余 金 減 少 高	2 , 3 1 6	2 , 3 1 7	1
配 当 金	2 , 2 7 7	2 , 2 7 8	1
役 員 賞 与	3 8	3 8	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2 5 0 , 7 6 0	2 4 3 , 6 6 1	7 , 0 9 9

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年度 (A)	平成 16 年度 (B)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	17,610	16,552	1,058
減価償却費	15,124	15,893	769
減損損失	841	—	841
貸倒引当金の増加額(減少額)	11,906	6,332	18,238
退職給付引当金の増加額	1,682	1,721	39
資金運用収益	80,475	77,503	2,972
資金調達費用	4,442	2,630	1,812
有価証券関係損益()	142	249	107
金銭の信託の運用損益()	1,897	623	1,274
為替差損益()	10,428	2,597	7,831
動産不動産処分損益()	370	281	651
所有不動産の償却額	—	1,395	1,395
貸出金の純増()減	136,125	86,099	222,224
預金の純増減()	80,797	55,074	135,871
譲渡性預金の純増減()	15,330	52,010	67,340
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	470	216	686
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	308	412	104
コールローン等の純増()減	40,789	116,434	75,645
コールマネー等の純増減()	1,066	57,101	56,035
債券貸借取引受入担保金の純増減()	9,523	18,276	27,799
商品有価証券の純増()減	12,248	889	13,137
外国為替(資産)の純増()減	691	223	914
外国為替(負債)の純増減()	66	19	85
資金運用による収入	79,819	77,613	2,206
資金調達による支出	4,473	2,810	1,663
その他	13,884	4,744	18,628
役員賞与の支払額	51	51	0
小計	55,468	258,347	202,879
法人税等の支払額	11,225	645	10,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,242	257,701	213,459
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	660,844	523,333	137,511
有価証券の売却による収入	307,466	48,586	258,880
有価証券の償還による収入	242,078	276,022	33,944
金銭の信託の増加による支出	2,000	2,000	0
金銭の信託の減少による収入	1,910	623	1,287
動産不動産の取得による支出	2,702	3,816	1,114
動産不動産の売却による収入	1,847	617	1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,243	203,299	91,056
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	81	84	3
自己株式の売却による収入	9	5	4
配当金の支払額	2,276	2,276	0
少数株主への配当金の支払額	8	8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,356	2,363	7
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	10	25
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	70,393	52,028	122,421
現金及び現金同等物の期首残高	218,915	166,886	52,029
現金及び現金同等物の期末残高	148,521	218,915	70,394

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

株式会社 七十七銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	99,010	15,383	3,722	118,115		118,115
(2)セグメント間の内部経常収益	491	1,784	1,642	3,917	(3,917)	
計	99,501	17,167	5,364	122,033	(3,917)	118,115
経常費用	83,346	15,944	4,665	103,956	(3,905)	100,050
経常利益	16,154	1,223	699	18,077	(12)	18,065
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,519,425	39,450	21,871	5,580,746	(28,811)	5,551,935
減価償却費	3,305	11,791	26	15,124		15,124
減損損失	841			841	0	841
資本的支出	2,257	11,722	6	13,987	(93)	13,893

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	93,820	15,286	3,683	112,790		112,790
(2)セグメント間の内部経常収益	512	1,702	1,592	3,807	(3,807)	
計	94,332	16,988	5,276	116,597	(3,807)	112,790
経常費用	77,452	16,078	4,832	98,363	(3,761)	94,602
経常利益	16,879	909	443	18,233	(45)	18,188
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,585,575	41,259	21,537	5,648,373	(32,148)	5,616,224
減価償却費	3,843	12,023	26	15,893		15,893
資本的支出	2,463	12,867	20	15,352	(46)	15,305

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。
3. 上記の連結会計年度におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引

株式会社 七十七銀行

EDINETにより開示を行うため、リース取引の記載を省略しております。

関連当事者との取引

株式会社 七十七銀行

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (平均残高)	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	青木 謙	-	-	当行監査役 東日本興業(株) 取締役会長	-	-	-	東日本興業(株) への資金の貸付	4,001	貸出金	4,016
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等 (当該会社の子 会社を含む)	(株)藤崎	仙台市 青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66% 被所有 直接0.05%	-	-	資金の貸付	6,047	貸出金	6,042
	(株)フジ・ス タイリング	仙台市 泉区	38	紳士服縫製	-	-	-	資金の貸付	374	貸出金	373
	藤装建(株)	仙台市 青葉区	49	内装工事	-	-	-	資金の貸付	2	貸出金	1
	(株)壹岐砂 利店	仙台市 太白区	10	砂利販売	-	-	-	資金の貸付 債務の保証	236 70	貸出金 支払承諾 見返	235 70

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。なお、役員との取引は、第三者の代表者として行った取引であります。

税 効 果 会 計

株式会社 七十七銀行

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	24,371	百万円
退職給付引当金	15,095	百万円
その他有価証券評価差額金	13,753	百万円
減価償却	6,400	百万円
有価証券償却	3,576	百万円
賞与引当金	969	百万円
その他	3,319	百万円

繰延税金資産小計 67,488 百万円

評価性引当額 2,570 百万円

繰延税金資産合計 64,918 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	63,947	百万円
動産不動産圧縮積立金	637	百万円

繰延税金負債合計 64,584 百万円

繰延税金資産の純額 333 百万円

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

有 価 証 券

株式会社 七十七銀行

(有価証券)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の商業・ペーパー及びその他買入金銭債権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	20,028	13

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	6,905	6,856	48	1	50

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	63,192	199,267	136,075	136,075	
債 券	1,631,628	1,606,230	25,397	5,320	30,718
国 債	1,106,940	1,086,029	20,911	4,098	25,009
地 方 債	153,423	151,347	2,076	283	2,360
社 債	371,263	368,853	2,409	938	3,347
そ の 他	234,334	240,309	5,975	9,385	3,409
合 計	1,929,154	2,045,808	116,653	150,781	34,128

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。
 なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	307,466	935	873

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）
（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	3,948
その他有価証券 非上場株式	2,811
公募債以外の内国非上場債券	12,474
投資事業組合出資金	17

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	276,702	694,097	392,681	262,129
国債	145,022	394,765	291,018	262,129
地方債	40,717	42,372	68,257	
社債	90,962	256,959	33,405	
その他	23,722	77,012	111,520	4,026
合計	300,424	771,109	504,201	266,156

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	24,779	3

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	5,408	5,429	21	23	1

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	62,112	131,869	69,756	69,916	159
債 券	1,550,931	1,573,277	22,346	22,962	616
国 債	930,910	945,744	14,834	15,176	341
地 方 債	135,004	138,062	3,058	3,206	148
社 債	485,017	489,470	4,453	4,579	126
そ の 他	215,890	216,992	1,102	2,738	1,635
合 計	1,828,934	1,922,140	93,205	95,617	2,411

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について40百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	48,586	794	302

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	2,000
その他有価証券	
非上場株式	3,411
公募債以外の内国非上場債券	10,270

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	277,362	862,719	233,443	215,430
国 債	179,275	427,853	128,593	215,430
地 方 債	8,351	59,867	69,843	
社 債	89,735	374,998	35,006	
そ の 他	39,686	93,524	66,703	1,053
合 計	317,049	956,243	300,147	216,484

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金銭の信託)

当連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	20,440	1,462

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	17,635	29,015	11,380	11,380	

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,453	70

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	16,635	20,357	3,721	3,721	

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4.当連結会計年度において、その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のある株式について128百万円減損処理を行っております。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	128,033
そ の 他 有 価 証 券	116,653
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	11,380
()繰 延 税 金 負 債	50,193
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	77,839
()少 数 株 主 持 分 相 当 額	55
その他有価証券評価差額金	77,783

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	96,927
そ の 他 有 価 証 券	93,205
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	3,721
()繰 延 税 金 負 債	37,850
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	59,077
()少 数 株 主 持 分 相 当 額	43
その他有価証券評価差額金	59,033

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

デリバティブ取引

株式会社 七十七銀行

E D I N E Tにより開示を行うため、デリバティブ取引の記載を省略しております。

退 職 給 付

株式会社 七十七銀行

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	94,556	86,311
年金資産 (B)	44,130	36,523
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	50,426	49,787
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	12,927	13,971
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D) +(E)+(F)	37,499	35,816
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	37,499	35,816

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社が採用している総合設立型厚生年金基金制度に係る年金資産(当連結会計年度末 282百万円、前連結会計年度末 202百万円)は、上記の年金資産の額に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
勤務費用	1,903	2,032
利息費用	2,147	2,113
期待運用収益	1,278	1,208
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,994	2,026
退職給付費用	4,766	4,964

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 割引率	2.0 %	2.5 %
(2) 期待運用収益率	3.5 %	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同 左

5 . 生産、受注及び販売の状況

株式会社 七十七銀行

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。